

部会長挨拶

このたび日本原子力学会保健物理・環境科学部会の第10期部会長を拝命いたしました電力中央研究所の服部隆利です。これまで約20年間にわたり、部会活動の発展と運営に尽力されてこられました歴代の部会長を始めとする副部会長、幹事、運営委員ならびに部会員の方々の継続的なご努力と熱意溢れるリーダーシップに心からの敬意と感謝の意を表します。微力ではございますが、部会長としての使命を全う出来るよう奮励努力していきたいと思っておりますので、ご指導のほどよろしくお願いいたします。

当部会は、原子力エネルギーや放射線利用に係わる放射線安全研究の両輪となる保健物理と環境科学分野において、部会員間の研究交流と情報交換を通じてその研究活動を支援し、科学的かつ実務的な研究を発展させてきました。また、2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、究明すべき多くの課題を解決するための研究を所属機関等で新たに開始し、春の年会や秋の大会の当部会セッションは、一時、学会内で最大数を数え、3日間の発表枠に収まりきらず同じ時間帯にセッションが重複する事態を経験するに至りました。このことは、保健物理・環境科学分野が背負っている研究分野の裾野の広さを表しているのかも知れません。また、自らも含めて多くの研究者が、事故を経験したことで、当分野には多くの未解決の研究課題が残されていたことに気づかされたといえます。

未曾有の事故を経験してから7年以上の月日が経過しました。日本原子力学会の学会事故調最終報告書の提言や日本保健物理学会の第二期提言には、事故によって顕在化した放射線防護に関する課題や多くの示唆が含まれています。我々は、ここで立ち止まって、それぞれの立場でもう一度これらを精査し、未解決の問題が残されていないか等を検証することも重要だと思います。一方、放射線防護の基礎となる情報を勧告している国際放射線防護委員会（ICRP）においても、福島での経験を踏まえて、放射線防護体系を進化させる努力が続けられています。また、国際原子力機関（IAEA）でも、ICRPの2007年勧告を受け、放射線管理・放射性廃棄物・放射性物質の輸送の分野の安全基準の見直しが続けられており、その一部は、今後、国内の法令や関連制度に取込まれていきます。部会員の皆様におかれましては、科学的な研究活動の推進に加えて、将来的な研究の方向性の検討に有用となる国際的な動向の情報入手にも、当部会の研究交流や情報交換の場を十分に活用して頂ければ幸いです。

以上、乱筆ではございますが、部会員の皆様のこれまで一層の部会運営へのご協力をお願いいたしまして、就任のご挨拶とさせていただきます。

日本原子力学会 保健物理・環境科学部会
第10期部会長
服部 隆利